別記第１号様式（第４条関係）

　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金交付申請書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、千葉県補助金等交付規則第３条の規定により、補助金　　　　　円を交付されたく申請します。

記

１　　事業の目的、内容及び計画

別紙様式のとおり

（注）１　別紙様式は、交付等要綱 別紙様式第４号[別記２第10の３関係]（産地パワーアップ計画書）、別紙様式第Ⅰ-１号[第６の１関係]、第Ⅱ-１号[第４の１関係]（事業実施計画書[麦・大豆]）、別紙様式第１号[別記１別紙４のⅠの第４の１(１)関係]（事業実施主体計画[園芸作物]）のそれぞれ該当箇所を添付すること。

２　取組主体交付申請書の写しを添付すること（市町村を経由しない場合を除く）。

別記第２号様式（第６条第１項関係）

　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○指令第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、千葉県補助金等交付規則第５条の規定により申請します。

記

１　変更の理由

２　事業内容

（注）１　記の記載様式は、別記第１号様式に準ずる。

２　補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

３　添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

４　補助金の額が増額する場合は、本文中の「千葉県補助金等交付規則第５条の規定により申請します。」を「千葉県補助金等交付規則第５条の規定により、補助金○○○円を追加交付されたく申請します。」とすること。

別記第３号様式（第６条第２項関係）

　　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金事業遅延届

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○第○○号で交付決定通知のあった千葉県産地パワーアップ事業補助金事業の遅延について、千葉県産地パワーアップ事業補助金交付要綱第５条第３号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．事業担当者名［代表］（所属部局・職名）

２．事業の内容及び進捗状況

３．遅延理由

４．遅延に対して講じた措置

５．その他

別記第４号様式（第７条関係）

　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金遂行状況報告書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○指令第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、千葉県補助金等交付規則第１０条の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| １ 整備事業２ 基金事業３ 推進事業４ 整備事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

　※区分は、別表１,２の区分を記入する（以下同じ）。

別記第５号様式（第８条関係）

　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金実績報告書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○指令第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則第１２条の規定により報告します。

記

（注）１　記の記載様式は、別記第１号様式に準ずる。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付書類については、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

また、以下の資料を添付すること。

(1) 財産管理台帳の写し（整備事業、機械導入の場合）

(2) 事業実績内訳明細書（別紙様式）

(3) その他、千葉県産地生産基盤パワーアップ事業実施方針で定める書類

別記第６号様式（第８条関係）

　年度消費税仕入控除税額報告書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○指令第○○号をもって交付決定通知のあった千葉県産地パワーアップ事業補助金について、千葉県産地パワーアップ事業補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

（　　　年　　月　　日付け　　指令第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

金　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・間接補助事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記第７号様式（第９条関係）

　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金交付請求書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○達第○○号で額の確定のあった○○年度千葉県産地パワーアップ事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第１５条の規定により、次のとおり請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 確定額(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(c)＝(A)－(B) | 備 考 |
| １ 整備事業２ 基金事業３ 推進事業４ 整備事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

別記第８号様式（第１０条関係）

　年度千葉県産地パワーアップ事業補助金概算払請求書

番号

年月日

千葉県知事　　　　　　　様

市町村長

（事業実施主体の長　　氏　名）

○○年○月○日付け○○指令第○○号をもって交付決定のあった○○年度千葉県　産地パワーアップ事業補助金を、千葉県補助金等交付規則第１６条第２項の規定により、次のとおり概算払されるよう請求します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額(A) | 今回請求額(B) | 残　高(c)＝(A)－(B) | 備 考 |
| １ 整備事業２ 基金事業３ 推進事業４ 整備事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

別記第１０号様式（第１５条関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年月日

〔事業実施主体〕　様

所　 在　 地

商号又は名称

代　 表　 者

当社は、貴□□発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域に　　ついて、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けて　　いないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、　異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は　　課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会　からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記第１１号様式（第１５条関係）

不当事項として指摘された工事等への関係の有無に係る申立書

年月日

〔事業実施主体〕　様

所　 在　 地

商号又は名称

代　 表　 者

当社は、貴□□発注の○○契約の競争参加に当たって、過去１年間、会計検査院から不当事項として指摘された工事等に関与していない（又は関与していた）ことを申し立てます。

また、この申告が虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　会計検査院から不当事項として指摘された工事等に関与していた場合は、

以下の内容を記載すること。

（１）会計検査院の指摘事項の概要

（２）当該工事における当社の役割について